

議題1 指定管理者制度導入施設の更新の検討について

【マリンカルチャーセンター】

- 施設のあり方について、継続するか否かも含めて検討するという方針がある中で、次期指定管理期間中の保全費用は最低限にとどめるべき。(安藤委員)
- 施設の運営方法について、行政もしっかりバックアップし、次期指定管理者や地元と一緒に考え、廃止しない方向ですすめてほしい。(村裕委員)
- 東九州自動車道が開通し、増える見込んだ利用者が減っているが、利用促進策の議論はなされたのか。(内田委員)
- 利用促進策を考えるにあたり、外部の意見を聴いたり、地元の意見を吸い上げる仕組みをつくって、取り組んではどうか。(村裕委員)
- 今後10年間で14億円の保全費用が必要であるならば、例えば、10億円をかけて、時代にあった利用度の高い施設に建て替えるなどのドラスティックな発想も必要ではないか。(河野委員)
- 海洋に関する学習や社会教育の振興には、他に適した立地やコースがあり得るのではないか。マリンカルチャーセンターを観光など何の目的に使うか整理することで、建物の活かし方が変わってくると思う。(丹羽委員)
- 日帰り客にどうやってお金を落としてもらおうかと考えたら、行ってよかった、面白かった、美味しかったと感じてもらえるように充実してほしい。(工藤委員)
- 観光客向けに、施設の紹介だけでなく、周辺の観光施設と連携してパンフレット等を作成してはどうか。(村裕委員)

- 立地・景観等の強みや、学習・教育施設としての機能もあり、廃止してしまうには惜しい施設。運営さえ改善できれば、経営的に改善の余地がある。集客については、客観的根拠に基づいたマーケット戦略が不足。設備についても取捨選択することで保全費用等の圧縮も可能。(岩崎委員：追加意見)
- 指定管理者更新の際は、事業計画をより厳しく評価して、より最適な管理者を選定していただきたい。(岩崎委員：追加意見)

【県営住宅】

- 民間事業者が参入できる指定管理ではなく、管理代行を続けるのはなぜか。(井田委員)
- 指定管理者制度では民間も参入できるが、管理代行制度では自治体か公社しか代行できないため、公社の独占状態になることはいかなるものか。(三井委員)
- 管理代行が業務的に合理的になったということだが、県の支出も安くなったのか。(河津委員)
- 管理代行は、事務処理のワンストップ化・迅速化が図られるとともに、マイナンバーの確認作業を踏み込んで行える。このことは障がいのある方々を含む申請者の負担軽減につながると考える(丹羽委員)